



国労石川

国鉄労働組合 石川県支部
 発行人 大巻道秋
 編集人 後藤通広
 2022年1月26日 25-N0.10

格差を是正し、大幅賃上げを！

物価・賃金低迷…日本の現状は？

原油価格の上昇などを背景に、最近ではガソリンや食料品などの値上げが、相次いでいます。しかし、長い目で見ると、日本では1990年代から物価が下落を続けるデフレが続き、他の先進国に比べて物価の安い国となっています。賃金も低迷し、先進国でも低い位置で、2015年には韓国にも抜かれています。

経済協力開発機構(OECD)の調査では、2020年の平均賃金は、439万円で、1990年から4.4%しか伸びていません。これに対し、米国は、1990年代から1.5倍増え、791万円とトップになっています。

安倍政権以降、政府は企業に賃上げを呼びかける「官製春闘」や税の優遇など施策を進めて決しましたが、いまだに道筋は見えてきません。

主要国の平均賃金(年収)の推移

(単位:円) 資料:朝日新聞, OECD



日本経済は、米中貿易摩擦などによる経済環境の悪化や新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、世界規模で経済活動の停滞、雇用情勢の悪化、収入不安による消費支出の低下の影響により、中小企業を中心に2400件を超える倒産や派遣切り、労働条件の切り下げが行われるなど、リーマンショック時を上回る厳しい状況となっています。

岸田首相は、コロナ禍の中で傷んだ日本経済の再生について、経済を成長軌道に乗せていくため、「成長と分配の好循環の実現に取り組んでいく」としていますが、アベノミクスと同様に分配よりも経済成長を優先する姿勢を明確にしています。また経団連に対し3%の賃上げ要請を行い、「9年連続の官製春闘を目論んでいます」が、経済界は「業績で得た成果を可能な限り配分したい」との考えです。賃上げは政治の介入ではなく、労使の自主的な交渉のなかで決定していくものであり、こうしたなかで労働組合の底力が問われています。

第25回拡大支部委員会

日時 2月26日(土) 13時～

場所 石川県平和と労働会館1階

◎春闘に向け意思統一する大事な委員会となります。また、委員会終了後支部規約の改正も予定しています。多くの組合員の参加をお願いします。



こちらからアクセスできます